

2024 年 6 月 20 日

恵庭市議会議長

長谷 文子様

会 派 名 民主春風の会
代表者氏名 武藤光一



政務活動費研究研修結果報告書

恵庭市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、当派の2024年度研究研修結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 研究研修期間 2024 年 5 月 30 日から 2024 年 5 月 31 日まで（2 日間）
- 2 内 容

研究研修名	日本自治創造学会研究大会
研究研修会場	東京都千代田区神田駿河台 明治大学アカデミーコモン
参加人数	2 名（武藤光一・澁谷敏明）
研究研修内容 5月30日	
.....	
講演：地方自治の目指す道 （吉川 洋 東京大学名誉教授）	
少子高齢化 人口と経済成長 財政赤字のリスク シュンペーター資本主義のエンジン＝イノベーション 日本経済の長期停滞 後退するイノベーション 消費の低迷 子育てしやすいまちづくり 観光 豊かな自然とグルメ	
講演：個性ある自治体づくり （牛山 久二彦 明治大学政治経済学部教授）	
自治体の消滅 激甚災害への対応と自治の「格差」 計画行政と自治体の個性 個性ある政策を創造する	
子育て日本一を目指すむらづくり＝子育て世代の移住者増加	
地方の実情に見合った議会の実現と個性ある自治体づくり	
別海町議会：一般質問を議会の政策資源とする取り組み タブレットでの事前共有。質問議員が目的、趣旨をプレゼン 意見交換	
etc	
.....	
.....	



研修内容 5月31日

講演：今求められる子どもの自殺予防（新井 肇 関西外国語大学教授）

2023年：小学生 13人 中学生 153人 高校生 347人

総数 513人

児童生徒の自殺の特徴：高い衝動性 大人から見ると些細な動機

死への親近性 純粋さ 敏感さ 傷つきやすさ



自殺予防につながる学校づくりの視点

1, 過度なストレスをかけないように配慮する

2, 困ったときに気楽に相談できる体制・雰囲気をつくる

講演：デジタル導入の価値を考える（河野 太郎 デジタル大臣）

スマートフォンに搭載できるマイナンバーカードの機能を拡充するマイ
ナンバー法が参議院で可決、成立。カードの電子証明機能は搭載済み、
住民票の写しのコンビニ受け取りに加え、氏名や住所、顔写真などの
券面データも加え、インターネットでの銀行口座開設などもスマホ
だけで可能になった。

（考察）

地方自治体の生き残りは、子育てしやすいまちづくり＝子育て世代の移住
者増加 観光・豊かな自然とグレメを生かした＝観光客増が大切だと思
います。

議会活動においても、地方の実情に見合った議会の実現が大切です。

別海町議会：一般質問を議会の政策資源とする取り組み。

タブレットでの課題の事前共有。質問議員が目的、趣旨を
プレゼンし意見交換するなど。

今後の、議会活動、まちづくりに生かしていきたいと思います。

視察研修先：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
視察研修項目：2024 年度日本自治創造学会 研究大会 「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」
報告者：民主・春風の会 澁谷敏明
5 月 30 日 基調講演： 1. 国と地方の基本的課題 ○地方自治体の目指す道 吉川 洋氏（東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長） ～日本の人口の推移は、近年減少局面を迎えており、2070 年には総人口が 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 39%の水準になると推計されている。また、若い世代が結婚・子育ての展望を描けなくなっており、少子高齢化が進んでいる。 ～IMFの資料では、一人当たり名目GDPが世界で 2000 年 2 位の順位が、2022 年では 30 位と低下しており、日本経済の長期停滞が続いている。 ○個性ある自治体づくり 牛山 久仁彦氏（明治大学政治経済学部教授） ～人口減少・少子高齢化と激甚災害の時代の地域社会を考える 1) 自治体の「消滅」再び 2) 人口減少・少子高齢化の「衝撃」と激甚災害の「追い打ち 3) 「個性ある自治体」をつくるということ 4) 自治体議会のおかれている状況 2. 新たな地方議会をつくる ○「政策議会」の理論と実践 土山 希美枝氏（法政大学法学部教授） 1) なぜ「政策議会」か 2) 政策議会の「成果」と「過程」 3) 政策議会の実践 4) 自治の機構としての議会 ○新たな地方議会の創造 江藤 俊昭氏（大正大学地域創生学部教授） ～議会からの発信「住民自治に根幹」としての議会の作動 3. 発想を変えた自治体づくり ○賢く収縮するまちづくり 青野 高陽氏（岡山県美咲町長）

視察研修先： 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
視察研修項目： 2024 年度日本自治創造学会 研究大会 「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」
報告者： 民主・春風の会 澁谷敏明
5 月 31 日 4. デジタルで地方を変える ○デジタル導入の価値を考える 河野 太郎氏（デジタル大臣・衆議院議員） ～人口減少が進んでいく状況下で、どうしても人でなければ出来ない仕事と A I 等に任せられる仕事と区分してデジタル化に取り組んでいく 5. 義務教育の最重要課題 ○今、求められる子どもの自殺予防 新井 肇氏（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長） 1) 児童生徒の自殺の現状と背景 2) 自殺予防の方向性と具体的展開 【考察】 改めて人口減少問題を考えさせられました。自治体においても人材確保に苦慮している状況であり、若手職員が早期に離職するケースが全国自治体で発生している。特に専門職は、募集しても人材が集まらず公務職場で難しくなっている。議会においても多様な人材の参画やなり手不足など、全国各地でいろいろ取り組んでいるものの簡単に解決できない状況である。今後さらに少子化が進む状況であり、これまで当たり前のように出来ていたサービス等が、人員不足等により対応できなくなることが推測できる。 「デジタルで地方を変える」の講演を聴き、市民サービスの質の向上や安定的な行政運営のためデジタル化の利活用は、簡素化、省力化、業務効率をはかることが期待でき今後着実に進めていただきたいと思います。

